

会 場：柏崎原子力広報センター 2F 研修室
出席委員：新野・石田・川口・久我・三宮・佐藤・武本・渡辺(丈)・渡辺(五)
事 務 局：押見事務局長

原子力政策大綱について

以下のような案で視察時に提出。

1 原子力政策大綱について

前回までの長期計画に比べ、幅広く言及した内容となっていると感じます。
しかし、今までに達成されていない目標や新たな視点に対しても、表現はあるものの実施につながる具体策は描かれていません。

国民の目線から、もっと理解され、熱意の伝わる見直しや、数字目標、責任の所在等が明記されることを望みます。

2 立地地域の安全・安心について

原子力政策のあらゆる部分に関して立地地域の理解や信頼の重要性がうたわれております。
現実には、今年に入ってから数多くの事象や災害が度重なり、安全・安心はまだ遠くにあるのが実感です。

地域の会発足後、事業者も国も自治体も少しずつ変わろうとする姿勢は伝わってきますが、まだ課題は多く残されております。

安全規制の問題や、地震などの災害と安全の基準など、地元ならではの思いは、まだ解決されていません。

立地地域が納得できる議論や説明が求められます。

3 国民的理解について

原子力政策に関わる広報や教育は、国は、一部立地地域に限らず、国民全体の理解が得られるよう直接関与すべきであると考えます。

その実施にあたっては、メリット、デメリットをも含めた内容とし、早急かつ積極的に取り組まれるよう願います。

4 構成員について

新計画策定会議の構成メンバーは、一步踏み込んだ人選であった様ですが、まだまだバランスのとれた構成員とは感じられません。

原子力政策に関して、第三者機関の存在があっべき時期にきているのではないのでしょうか。

5 立地地域について

立地地域もたくさんありますが一様ではありません。

個々の風土や文化、他の原子力研究等関連施設の有無、災害の体験の有無など、その他特有の性格があり、住民の知識の量や意思表示の仕方など、様々な面異なる発信をします。

受け手となる国や企業、消費地の方々はこういう面をぜひご配慮願いたいと思います。

6 これからの原子力政策について

戦後の原子力政策は、どちらかと言えば個の国民より企業や国全体の進展に重きが置かれていた様に感じます。

21世紀は、国民保護の観点も加わり、もっと国民一人一人、地方の隅々にも配慮ある施策であってほしいものです。